

財政収支の見通し（平成 29～33 年度）

（1）推計方法

過去の実績、平成 28 年度当初予算を基本に予算見込額の試算を行い、過去 3 年間の執行率等を勘案し、財政改革の取り組みを反映させ、決算見込額の試算をしています。

また、平成 29 年度予算編成時の増減の影響を勘案しています。

国・県等の制度改正等が不明なものについては、現行制度に基づき試算をしています。

また、平成 31 年 10 月からの消費税率の 10%への引上げを勘案しています。

（2）歳入

①村税

個人村民税は、過去の実績及び人口の減少等を勘案しています。

法人村民税は、過去の実績及び法人税割の税率改正等を勘案しています。

固定資産税は、毎年の土地の評価額の変動及び 3 年ごとの評価替え等による変動を勘案しています。

軽自動車税は、過去の実績及び税率改正に伴う新税率、軽課税率及び重課税率を勘案しています。

たばこ税は、過去の実績及び紙巻たばこ三級品に係る特例税率の廃止に伴う税率改正を勘案しています。

②地方譲与税・交付金

地方消費税交付金は、平成 31 年度 10 月からの税率引き上げに伴う影響を勘案しています。

自動車取得税交付金は、消費税率引き上げに伴い廃止となることを勘案しています。

その他のものについては、平成 29 年度当初予算見込額を基本としています。

③地方交付税

普通交付税は、平成 28 年度交付決定額を基準に、税収、村債等の交付税算入見込み額を勘案しています。

特別交付税は、平成 28 年度交付見込額を基準に、減少することを見込んで試算をしています。

④国庫・県支出金

現行制度を基に、歳出試算額に対する補助率等を勘案しています。

⑤村債

臨時財政対策債は、平成 29 年度発行可能見込額を基準に、毎年 10%減少するものとしています。

その他の村債は、発行対象の普通建設事業費試算額に対する、充当率により試算をしています。

(3) 歳出

①人件費

職員給は、平成 28 年度最終予算見込額、定期昇給を勘案し、定員適正化計画による職員数の削減を反映しています。なお、特別会計への職員の異動は、勘案していません。

また、退職手当負担金については、定年退職に伴う退職手当特別負担金の変動を勘案しています。

その他の人件費では、一般職非常勤職員報酬については、平成 29 年度当初予算要求時による人員配置を基本とし定期昇給を勘案しています。

②扶助費

現行制度に基づき、過去の実績（伸び率）等を勘案しています。

③公債費

発行済みの償還額に加え、平成 28 年度以降の発行見込額に対する償還額を勘案しています。なお、利率については、平成 27 年度の利率を勘案しています。

④物件費

平成 28 年度当初予算額を基本としていますが、財政改革の取り組みを反映しています。

⑤維持補修費

平成 28 年度当初予算額を基本として、各施設の今後の修繕見込を勘案しています。

⑥補助費等

平成 28 年度当初予算額を基本としていますが、一部事務組合の財政収支の見通し等を勘案しています。

⑦繰出金

平成 29 年度当初予算要求額を基に、各特別会計における事業見込及び村債の償還額を勘案しています。

また、基準外繰出金について、抑制するものとしています。

⑧普通建設事業費

建設事業については、抑制するものとしています。

財政収支の見通し(平成29～33年度)

見通し期間

単位:百万円

	H25決算	H26決算	H27決算	H28見込	H29見込	H30見込	H31見込	H32見込	H33見込
自主財源	3,535	3,515	3,224	3,405	3,189	2,964	2,958	2,859	2,846
村税	2,648	2,465	2,427	2,468	2,391	2,350	2,327	2,268	2,183
繰入金	213	548	247	309	322	132	166	124	217
財政調整基金繰入金	0	151	0	173	100	17	100	68	154
繰越金	343	113	174	312	170	167	146	148	144
その他	331	389	376	316	306	315	319	319	302
依存財源	2,818	2,189	3,478	3,076	2,370	2,404	2,421	2,470	2,503
地方交付税	637	640	907	879	811	922	1,013	1,074	1,121
譲与税・交付金等	375	389	508	426	418	430	432	468	495
国庫支出金	693	380	476	559	400	336	329	327	324
県支出金	299	291	704	294	284	267	284	279	270
村債	814	489	883	918	457	449	363	322	293
歳入合計	6,353	5,704	6,702	6,481	5,559	5,368	5,379	5,329	5,349

※その他の収入:分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入

	H25決算	H26決算	H27決算	H28見込	H29見込	H30見込	H31見込	H32見込	H33見込
義務的経費	2,393	2,514	2,564	2,691	2,682	2,645	2,653	2,624	2,652
人件費	1,378	1,400	1,422	1,443	1,421	1,370	1,357	1,317	1,327
職員給	788	821	829	835	821	794	793	781	796
扶助費	590	669	673	728	709	670	673	676	681
公債費	425	445	469	520	552	605	623	631	644
投資的経費	1,049	433	1,215	951	270	254	208	206	206
普通建設事業費	1,027	412	1,215	951	270	254	208	206	206
補助事業費	514	4	497	152	32	19	18	18	18
単独事業費	454	399	697	722	207	179	143	141	141
県営事業負担金	59	9	21	77	31	56	47	47	47
災害復旧費	22	21	0	0	0	0	0	0	0
その他の経費	2,798	2,583	2,611	2,669	2,440	2,323	2,370	2,355	2,360
物件費	931	788	783	888	776	735	754	731	716
補助費等	892	934	913	901	868	830	837	817	816
繰出金	930	807	835	808	732	695	718	751	772
その他	45	54	80	72	64	63	61	56	56
歳出合計	6,240	5,530	6,390	6,311	5,392	5,222	5,231	5,185	5,218

※その他の支出:維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金

歳入歳出差引残額	113	174	312	170	167	146	148	144	131
----------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

財政調整基金残高	773	623	623	450	350	333	233	165	11
----------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----

財政改革取組方針に基づき歳入の確保、歳出の縮減を図った場合でも、平成33年度までに約5億5千万円程度の財源が不足する見込みとなり、財政調整基金から4億5千万円、減債基金から1億円の取り崩しを見込んでいます。

健全性を保ちながら持続的な財政運営を行うため、平成30年度予算編成時には、更なる経常経費の削減等が必要となります。